サタデーどうしん

「宇宙港」へ挑む 大樹の大志

北海道スペースポートのイメージ

※大樹町の基本構想を基に作成。滑走路、第2発射場は複数案のうち、一つを例示した

十勝管内大樹町が1月、北海道スペースポート（宇宙港）の基本構想をまとめた。人工衛星を搭載するロケットの発射場や、スペースプレーンと呼ばれる有翼宇宙機が離着陸できる滑走路を造成する壮大な構想だ。

町が「宇宙のまち」を掲げて35年。かつて国が主役だった宇宙開発は、ベンチャー企業が担い手になった。宇宙港開設を目指す動きは道外でも相次ぎ、環境は激変。人口5500人の町は、宇宙港の実現に向け、大きな岐路を迎えた。

南東に太平洋が広がる「地の利」を生かせ―。大樹の航空宇宙基地構想は1984年、北海道東北開発公庫（現日本政策投資銀行）の提言にさかのぼる。鹿児島県の内之浦、種子島に次ぐ国内第3のロケット発射場を目指し、当時の野口武雄町長が85年に宇宙航空分野の実験誘致を本格化させ、歴代町長に引き継がれた。

98年には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の前身・科学技術庁航空宇宙技術研究所などが日本版スペースシャトルHOPE－Xの関連実験を実施。2004年には成層圏に飛行船を滞空させ、通信・放送に生かすJAXAの「成層圏プラットフォーム計画」の実験場となった。

いずれも計画は凍結されたが、JAXAは08年に大樹航空宇宙実験場を開設。14年には町の宇宙交流センターSORAが完成し、町多目的航空公園は現在の姿に。19年5月には同町のベンチャー企業インターステラテクノロジズ（IST）が、宇宙観測用小型ロケットMOMO（モモ）3号機で民間単独では国内初となる高度113・4キロの宇宙空間到達に成功し、宇宙ビジネスの先進地となった。

官から民へ。宇宙ビジネスの動きと同じく、宇宙港の構想は従来の「誘致」から、公設民営での「開港」にかじが切られた。町は19年6月、帯広信用金庫など十勝管内3企業・団体と北海道航空宇宙企画（HAP）を設立。採算が取れる宇宙港を模索する一方、企業版ふるさと納税を募集し、資金調達に乗り出した。

宇宙ベンチャーも大樹町に期待する。ISTは23年の打ち上げを目指し、人工衛星搭載用ロケットZERO（ゼロ）を開発中。スペースプレーンでの宇宙旅行を目指すスペースウォーカー（東京）も離着陸の有力候補地に挙げる。大樹町は「民間宇宙時代」の主役となれるのか。挑戦はこれからだ。

（広尾支局　大能伸悟）

＝18面に続く